

ともえ

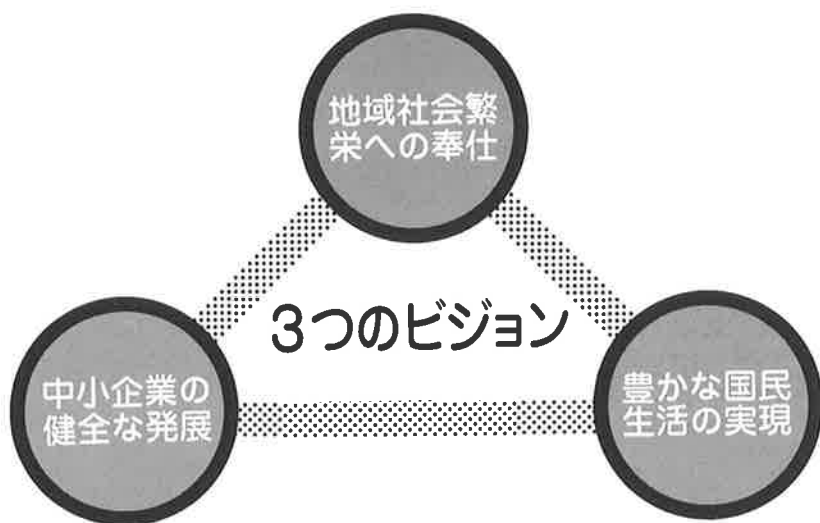


行動する
はつらつたる
商工会議所



旧函館博物館一号館（道指定の有形文化財）

No. 105 函館商工会議所報
1990 — 2月号



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241代

本 店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247代	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820代
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221代	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711代
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236代	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL 73-2151代
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511代	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL 84-2111代
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL 26-3646代	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501代
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238代	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121代
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492代	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611代
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521代			

視点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
寄稿文	12
共済推進コーナー	14
事務局日誌	15
アドバイスコナー	16
Q & A	18
情報コーナー	20
ご案内	22

◇表紙

旧函館博物館一号館

(道指定の有形文化財)

明治十二年(一八七九)、開拓使函館支庁が北海道で発掘された先住民の遺物や珍しい動植物などを広く収集して一般に展示公開するために開館したもので、日本の地方博物館として最も古い歴史を有する。

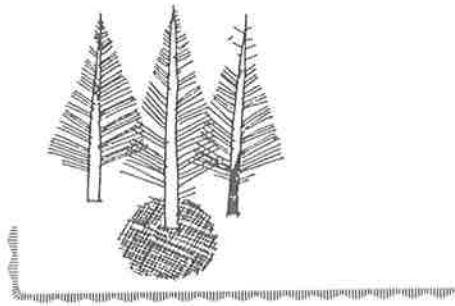
●視点

二月も余す所幾日もなくなりました。春はもうすぐです。一月の後半には例年のない寒波に見舞われ、降雪も平年の倍近くありましたが、間違いない日ざしも日一日と長くなり、暖かさも増してきています。

所で昨年末から今春にかけての最大のニュースといえば、東欧圏そしてソ連邦の急激な政治体制の変革ではないかと思えます。一党独裁から複数政党へと、大きく民主化への道を踏み出したこれらの国々を、暖く見守っていきたいものです。この地球上で同じ生物種である人間同志が、平和で幸福に暮らせるということは、最も大切なことです。

しかし、産業革命以来、人類はその数をかかってないスピードで増加させてきました。このため食糧・エネルギー・環境破壊の問題など一朝一夕には片付けることのできない厄介な問題も生じてきました。

例えば、化石燃料による炭酸ガスの年間排出量は、世界で五十億トンにも達していますし、森林の消失面積は北海道と九州を合わせた面積の千百万ヘクタールに及んでいます。又一年間に砂漠化している面積は、九州と四国の合計面積にも匹敵する位になっており、石油や石炭などの化石燃料の賦存量の問題や低開発国における新炭源としての樹木利用による森林の消失、砂漠化による耕地の減少など、非常に複雑で難かしい問題を内蔵しているこれら課題の解決に、経済大国日本は真正面より取り組み、人類の繁栄のために寄与していくべき時期は既にきていると考えます。



会 議 所 の 動 き

第2回青函圏特別委員会 合同会議開催！

青函経済圏の確立を目指す函館・青森両商工会議所の第二回青函圏特別委員会合同会議が、去る二月八日、函館ヒストリープラザ内金森ホールにおいて開催されました。

青函インターブロック交流圏構想のもとで、青函トンネル開業一



周年に当たる昨年三月、両市、両商工会議所等がツイン（双子）提携を結び、これを機に、両商工会議所がそれぞれ設置している青函圏特別委員会において、ツイン協定に伴う主要事業の具現化などについて協議するため、年二回、交互に合同会議を開催することになり、去る十月二十四日の第一回合同会議に続き開催されたもので、会議には、本所側から川田会頭はじめ十四名が、青森側からは沼田青森商工会議所会頭はじめ十二名の委員が出席しました。

第一回の合同会議では、新幹線盛岡以北函館までの早期実現、津軽海峡線全面複線化等三十一項目にわたる事業を決定しましたが、次回からはテーマ毎に具体的な協議を進めることになったため、今回は青森・函館両市の共通の問題でもあるウォーターフロントの開発を取り上げ、函館側のウォータ

ーフロント開発として「函館ヒストリープラザ」「ベイ・ハコダテ」を設計した東京在住の建築家・岡田新一氏による「私の考える青函ウォーターフロント開発」と題しての講演がありました。

岡田氏は、ボストン市やボルチモア市のウォーターフロントを中心に、新旧の街並みを比較しつつ開発のあり方について触れ、歴史的背景、都市の地勢、風土、先達たちの街づくりの哲学等について、具体的にスライドを利用して説明がなされ、長期的な構想のもとでこれが点となり線となり面となっていく課程を事実に基づいて解説され、このような先を見越した開発が大切であり、開発に当たってまず認識されるべきものはこのことであるとの講演がなされました。

また合同会議では平成二年度の事業計画について、両市経済人による青函サミットの開催、テクノポリス関連事業の計画推進、観光、交通問題等七項目を決定しました。

全道大会運営方法等を協議 全道専務理事・事務局長会議

去る一月二十五日、函館湯の川
グランドホテルを会場に、全道商
工会議所からおよそ五十人の専務
理事・事務局長が出席して、商工
会議所を取り巻く諸問題について
真剣な討議がなされました。

当日は北海道商工会議所連合会
(道商連)の運営委員会をはじめ、
全道商工会議所専務理事・事務局
長会議、さらには平成元年度商工

会議所北海道ブロック会議などが
相次いで開催されました。

専務理事・事務局長会議では、
道商連の堀北専務理事の挨拶に統
き、地元商工会議所を代表して本
所村瀬副会頭から歓迎の挨拶がな
された後、北海道通商産業局、北
海道商工労働観光部、公正取引委
員会の各担当課長からそれぞれ
施策の説明がなされました。次い

で事務局より平成二年度における
地域開発、産業基盤整備、小規模
事業対策などの推進を始め、商工
会議所の運営強化などを重点とす
る事業計画等について説明があり、
活発な論議が交わられました。

一方、これに先立ち開催された
運営委員会では、「全道商工会議
所大会」の運営方法について検討
されたほか、本年十一月に開催予
定の日本商工会議所の移動常議員
会及びその前日開催予定の全道商
工会議所会頭会議の函館市開催を
確認するなど、有意義かつ盛会裡
のうちに終了いたしました。

函館市地方港湾審議会開催

函館市地方港湾審議会が去る一
月三十一日、五島軒本店で開催さ
れ、諮問事項の函館港臨港地区内
の分区変更及び函館市港湾管理条
例の一部改正の二案件について審
議され、諮問どおり答申すること
が決定しました。

まず分区変更の関係では、旧国
鉄時代より使用されてきた若松ふ

頭を、新たに観光の一拠点として
再開発するため、鉄道連絡港区か
ら商港区に変更しようとするもの
です。

この地区は、昭和六十三年度よ
り実施されている函館港のポート
ルネッサンス21調査においても、
国際観光港函館の新しい顔として
整備を進めるべき地区とされ、そ

の使命には大きなものがあります。
この目的達成のため昨年七月設立
された第三セクターの(株)函館シー
ポートプラザでは、旧青函連絡船
摩周丸の保存、活用と共に、観光
需要に見合った陸上施設の整備を
進めています。このうち陸上施
設については、本年七月の竣工を
目指して工事が進められており、
摩周丸については、来年春から装
いも新たに目見えすることにな
っています。

このように、函館港の将来図で
は西部方面のレクリエーション、
観光ゾーンと、中央ふ頭から旧国
鉄有川ふ頭にかけての物流を中心
とした地区毎に整備が進められる
予定で、ポートルネッサンス21調
査を基本に将来を見越した新たな
港湾計画が、平成二年度中に策定
されることになっています。

次に条例改正については、船舶
に対する給水施設使用料の改正で、
現行料金を四・二%から十・七%
の範囲で引き上げることとしてい
ますが、今回は基本となる水道料
金の改定により九年振りの改正と
なるもので、五月一日からの実施
予定です。

空の陳情活動を強力に推進 函館・大阪間再開等を要望

函館において開催された地域懇談会での地元の要請を請けて道経連では(社)関西経済連合会(会長・宇野収)とともに函館・大阪間直行航空路線の再開について、去る二月一日・二日の両日にわたって、本所からも職員が同行し大阪航空局や運輸省、全日空に対して陳情しました。

函館・大阪間直行便は、昭和四十七年に全日空が運行しましたが、翌年のオイルショックなど大きな経済変動もあったこともあり、二か月間を運航したのみで休航の止むなきに至ってしまいました。古くより、関西圏域との人的・物的交流が盛んであった当地域にとって、同路線の再開は地域産業の振興はもとより、東京中継の不便解消及び利用客の経済的負担軽減等の観点からも強く要望されてきました。

大阪空港は周辺十一都市で構成している騒音対策協議会(十一市

協)との協定があり、新規のジェット乗入れは無理であるが、現在大阪空港で運行されている路線の変更ならば可能であるという見解が関係方面よりありました。

また、さらに二月八日・九日には、函館・大阪直行便の再開と、そのために必要な大阪国際空港の存続、そして昨年七月に待望のダブルトラッキングが実現した函館・東京線最終便の発着時間繰り下げ等について、本所村瀬副会頭も参加しての関係者一行八人が、運輸省や航空会社などに陳情要望を行いました。

今回の陳情・要望は、函館空港の年間乗降客が昨年百五十万人を突破し、なかでも主力をなす函館・東京線がダブルトラッキング等のこともあり約百五十万人となり、対前年比二十一%増という高い伸びを示したことから、さらに利用者への利便性を高めるとともに水産物などの輸送体制を維持するため

に行われたものです。

一方、かねてより要望してきました函館―丘珠線の増便については、本年三月一日より一便増が決定し、一日四往復となり、今後も道南と道央を結ぶ主要交通路線の

確定申告はお済みですか 本所の納税相談始まる

平成元年度分の所得税の確定申告は二月十六日から三月十五日までです。

本所中小企業相談所では通常の相談業務のほかには函館税務指導所を設置し、二月十三日から納税相談を開始、既に連日大勢の方が来所されております。

特に本所の場合、金融相談など経営全般の指導にもつながることから好評を得ており、今年度は消費税についても同時に相談を受けていますので、今後かなりの混雑が予想されます。まだ申告のお済みでない方は、お早目に相談希望日時を電話で予約のうえご来所下さい。

一つとして、その利用増が期待されています。しかし、残念ながら函館―千歳線については同時に三便体制となり、一便減少することとなりました。

尚、本所での相談は三月十三日までとなっております。



青函間の各種委員会が 本格的な始動！！

昨年六月の青函インターブロック
交流圏推進協議会において決定
された青函圏の新たな指針となる

「青函インターブロック交流圏計
画」では、六つのシンボル事業と
七つの交流プロジェクトが明示さ
れており、その推進と実現へ向け
た取り組みが課題となっています。

そのためには、圏域をあげて、
この計画をよく理解し、積極的に
参加していくことが必要です。

この度、青函インターブロック
交流圏フォーラム実行委員会と青
函インターブロック交流圏構想推
進協議会では、去る一月二十三日
青森市で会議を開き、本年度の主
要な事業の一つである「青函フォ
ーラム」を二月二十四日、JR吉
岡海底駅で実施することを決定し
ました。

特に基調講演には地域開発で著
名な東京女子大学の伊藤善市教授
そしてコーディネーターには元N
HKアナウンサー（北海道中ひざ

くりげ担当）の藤谷栄也氏をお願
いすることになりました。

当日はこのほか、青函シンボル
マーク優秀作の発表と表彰式を行
ない、平成二年度事業として青函
憲章の制定、シンボルマークの普
及、トンネルウォークの実施、国
への要望活動等について積極的に
推進することが決定されました。

また、第二回青函地域総合整備
計画調査委員会は去る二月八日、
函館ハーバービューホテルで開催
されました。

この委員会は、国の立場から本
年度より二カ年継続事業として、
青函圏を対象に、産業活動の現状
や活性化の可能性等の内容を調査
して計画を策定するにあたり、兩
地域の産・学・官の意見をこれに
反映させるため通産省が設置した
もので、同称調査は他の関係六省
庁でもそれぞれの分野毎に実施さ
れており、最終的には、国土庁が
各省庁の調査結果を集約、調整し

計画として取りまとめ、国政にも
反映させるなど、四全総で示され
た北日本第三の経済文化圏を目指

した青函圏の振興発展に資するこ
とを目的に作業が進められていま
す。

本所では、近年の求人難に対処するため、函館職安管内等の大学、
高校の明年度卒業予定者を対象とした進路指導用資料として、「魅力
ある地元企
業の紹介」
『企業ガイ
ドブック』を新年度早々発刊します。資料の提供等について、近くご
連絡申し上げますので、会員各位のご協力をよろしく願います。

一目でわかる企業ガイド近々発刊

レーザーショーなどが市民を魅了、 '90はこだて冬・フェスティバル

当市の冬の祭りとして、今や市
民に定着している「'90はこだて冬
・フェスティバル」は、今年で五

回目を迎え、二月十日から三日間
にわたりジャズダンスショーや雪
中運動会など多彩な催し物が賑や
かに繰り広げられました。



とりわけ今年の呼び物は、初日
の元町公園で行われた開会式で、
函館山山腹をスクリーンに縦横二
百メートルの巨大映像を映し出す
道内初の「スーパービジョン」で、
これを使ってのレーザーショーな
ど数多くの催し物が繰り広げられ、
押しかけた多くの観光客や家族連
れなどを魅了し、天候が悪かった
のにも拘らず盛り上がりを見せて
いました。

セメントは、首都圏等における需要が旺盛のため繁忙感を強めているが、この間、生コン市況が一部地域で下落。段ボールでは、主力加工食品向け中心に荷動きは引き続き順調。一方合板は、輸入品流入による需給引き緩みから出荷が幾分鈍化、また漁網でも、定置網更新需要の一巡等から操業度は前年を下回っている。

(4)建設関連

管内主要5官庁の公共事業発注は、年度末を控えほぼ完了（12月末進捗率97.7%）。一方民需は、12月の新設住宅着工戸数が前年を下回った（市内新設住宅着工戸数前年比△28.9%）ものの、ホテル、冷蔵倉庫等非住宅を中心に引き続き高水準に推移。このため、建設関連筋では、冬場にもかかわらず豊富な仕事量を抱え工事進捗に注力する先が少なくないが、一部に型枠工等技能工不足から受注消化に不安を抱く先がみられる。

(5)漁業

スケトウ漁は、地域による明暗はみられるものの、全体では前年を2割程度上回る漁獲高を確保しているほか、噴火湾ホタテ漁も順調な水揚げをみている。

(6)消費関連

12月の市内大型小売店（10か店）売り上げは、寒気到来に伴う冬物重衣料の持ち直しや贈答品の盛行から、全体では前年比4.1%の増加。1月入り後も、初売り・冬物バーゲンセールの影響もあって底固く推移している。また耐久消費財では、自動車販売

が高級乗用車の引き合い活発化を映じ好売行きを続けている（12月中の管内新車販売台数前年比+9.0%）ほか、家電販売もカメラ一体型VTR等売れ筋商品を中心に伸びを高めている。この間、観光・レジャー面をみると、首都圏からのスキー客等を中心に各スキー場、ホテル、観光施設とも順調な入込みをみている模様。

3.金融事情（12月中）

○実質預金は、法人・個人預金が好伸する一方で、公金預金が年末諸払を主体に大きく減少したことから、月中244億円増とほぼ前年並みの増加。一方貸出は、年末決算・設備資金需要が増加したものの、売り上げ好伸を映じた建設筋等からの借入返済も多額に上ったため、月中122億円増と前年（149億円増）比縮小。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、新短プラ引き上げに伴う利上げ交渉の進捗や長プラ引き上げ効果の顕現化から、月中+0.187%と大幅に上昇、今次利上げ局面では最大の上げ幅となった。

○銀行券は、年末決済資金やボーナス資金等の支払増加に加え、月末休日に伴い還流が前年を大きく下回ったこと等から、月中24億円と前年（173億円）を大きく上回る発行超。

○財政収支は、租税の受入が好調の一方、公共事業関係費の支払増加に加え、郵便局の受超幅も縮小したため、月中56億円の払超となった（前年同35億円）。

1月

地域の

景気

—— 日本銀行函館支店 ——

1. 概要

○最近の管内経済動向をみると、企業の売り上げ、生産は内需堅調等を背景に増勢を継続しており、雇用情勢も総じて引き締り傾向を示すなど、管内景気は好調裡に推移している。

○すなわち、製造業では、合板、飼料、漁網等の生産・出荷の伸びが鈍化しているが、これら一部業種を除けば半導体、水晶振動子、セメントが需要好調等を映じてフル操業を続けており、水産加工、乳製品、段ボールでも高操業を維持している。また造船も、新造船等の新規引き合いが活発であるほか、合板機械も輸出回復を主因に生産水準の引き上げを図っている。一方非製造業では、建設が引き続き繁忙を呈しており、また個人消費も、百貨店売り上げが冬物衣料等を中心に順伸、乗用車販売も引き続き高い伸びを示している。この間、観光・レジャー面をみると、スキー客の入込みは好調で、ホテル等観光関連でも底固く推移している。

こうした状況下、人手不足を背景にパー

ト採用に注力する向きが増加する一方で、建設関連を中心に受注消化を懸念する先もみられる。

○12月中の金融動向をみると、預金は自由金利預金を中心に堅調に推移したが、貸出も増運・設備需資の強まりから増勢傾向を辿っている。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、新短プラの引き上げ進捗等から9か月連続して上昇した。

2. 主要業種別動向

(1) 機械

半導体では、総じてフル操業態勢を続けているが、全般的な供給能力拡大を映じ市況は軟化傾向を辿っている。一方水晶振動子は、旺盛なOA・通信機器需要を背景に生産計画の引き上げを図っており、パートの補充等を行っている。また造船では、新造船等の新規引き合いが増加しており、陸機部門も好調に推移。合板・製缶機械も、輸出回復や国内ユーザーの省力化・合理化投資活発化を映じ生産水準を引き上げている。

(2) 食料品

水産加工では、不需求期入りにもかかわらず高操業を維持する向きが多く、パート採用にも前向きな姿勢で臨んでいる。また乳製品も、飲用乳主体に順調な出荷を続けている。一方、飼料・魚油では、主力飼料の販売が鈍化傾向を辿っているほか、魚油（輸出）も引き続き不冴え。

(3) その他製造業

【製造業】

今期比ではD I △30.4とマイナスを示しているが、前年同期比ではD I 8.7とプラスを示し、増産を見込んでいる。

細業種でみると、今期比では各業種ともD I がマイナスを示し減産を予想しているが、前年同期比では水産加工業・窯業・土石製品業・金属・一般機械器具業ではプラスを示し、増産を見込んでいる。

【卸売業】

今期比D I △32.6、前年同期比D I △11.3、といずれもD I がマイナスを示し、減額基調が予想される。

細業種でみると、一般機械器具業が比較的明るい見方をしている以外は、総じて減額基調を予想しており、特に飲食料品業では今期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示している。

【小売業】

今期比D I 6.7、前年同期比D I 26.6といずれもD I がプラスを示しており、増額基調が予想される。

細業種でみても、総じて上向きが予想され特に各種商品販売業、衣服・身の回り品販売

業・自動車販売業では今期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し、売り上げ増加を見込んでいる。

【サービス業】

今期比ではD I 0.0と横ばいだが、前年同期比ではD I 27.3とプラスを示し、増額基調が見込まれる。

細業種でみると、今期比ではホテル・旅館業がやや業績悪化、他は横ばい状態を予想しているが、前年同期比では観光関係を含めてすべての業種でD I がプラスを示し、業績好転を予想している。

3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」とみる企業10.2%に対し、「悪化」とみる企業7.9%でD I は2.3を示しているが、「変らない」とする企業が81.9%を占め、ほぼ今期並みに推移される見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設業D I 8.3、製造業D I 4.5、卸売業D I 4.7、小売業D I 2.3、サービス業D I 4.6を示しているが、各業種とも70%以上の企業が「変らない」としている。

統 計 資 料

第一種函館市内大規模小売店舗売上高（10店）平成1年12月

品 名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	4,604,736	141.3	104.9
身 回 品	981,444	176.3	112.4
雑 貨	1,129,775	193.9	102.0
家 庭 用 品	1,158,435	148.7	99.3
食 料 品	3,440,596	224.1	103.5
食 堂 ・ 喫 茶	216,064	128.0	95.6
サ ー ビ ス	115,438	125.9	93.5
そ の 他	608,618	141.8	105.0
総 計	12,255,106	165.5	104.0

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパーズプラザ湯の川店の各店をいう。

いるが「変わらない」とする企業が80.2%を占め、ほぼ前期並みに推移した。

業種別にみると、すべてD Iはプラスを示し好転基調だが、いずれも70%以上の企業が「変わらない」としており、前期並みに推移した。

5. 経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、「求人難・人材難」をあげる企業が全業種で25.8%とトップを占め、次いで「売上げ・受注の不振」が22.5%となっている。

次に問題点を業種別にみると、建設業では「求人難」44.0%、「受注の不振」・「純利益の減少」がそれぞれ16.0%。

製造業では、「売上げ・受注の不振」27.0%、「求人難」20.8%、「人件費等経費の増加」16.7%、「原材料高」10.4%。

卸売業では、「売上げ・受注の不振」26.6%、「純利益の減少」17.8%、「流通経費の増加」15.6%、「人件費の増加」13.3%。

小売業では、「求人難・人材難」35.0%、「売上げの不振」23.3%、「客足の減少」11.6%。

サービス業では、「求人難・人材難」38.1%、「同業者の競合」19.0%、「人件費の増加」14.3%。

来期（1月～3月）の見通し

1. 業況について

函館地域企業の来期業況見通しを全業種でみると、今期に比べ「好転」とみる企業12.0%に対し、「横ばい」企業61.4%、「悪化」とみる企業26.6%で、D Iは△14.6とマイナス、また前年同期比でみると「好転」とみる企業22.4%に対し、「悪化」とみる企業が13.7%で、D Iは8.7とプラスを示している。

業種別に見ると、今期比では、建設業D I 8.4、製造業D I △38.8、卸売業D I △18.2、小売業D I △6.6、サービス業D I 4.6と、建設業とサービス業以外はマイナスを示し、悪化基調が予想される。

また、前年同期比でみると、製造業と卸売業以外はD Iがプラスを示しており、特にサービス業が好転を見込んでいる。

このように来期業況見通しは、業種間に若干格差がみられるが、総じて今期比ではやや悪化、また前年比では建設、小売、サービスを中心に好転が見込まれる。

図-5 来期の業況見通し（対前年同期比）

	(D.I)	好転	横ばい	悪化
全業種 (8.7)	22.4	63.9	13.7	
建設業 (17.4)	17.4	82.6	0.0	
製造業 (-2.1)	12.2	73.5	14.3	
卸売業 (-4.6)	15.9	63.6	20.5	
小売業 (17.7)	33.3	51.1	15.6	
サービス業 (31.8)	40.9	50.0	9.1	

2. 売上額について

来期の売上げ見通しを全業種でみると、今期に比べ「増加」とみる企業19.6%に対し、「横ばい」企業49.1%、「減少」とみる企業31.3%でD Iは△11.7とマイナスを示しているが、前年同期比では「増加」企業29.8%に対し、「横ばい」企業50.3%、「減少」企業19.1%で、D Iは9.9とプラスを示し、増額基調が見込まれる。

次に来期の売上げ見通しを業種別にみると

図-6 来期の売上げ見通し（対前年同期比）

	(D.I)	増加	横ばい	減少
全業種 (9.9)	29.8	50.3	19.9	
建設業 (4.2)	25.0	54.2	20.8	
製造業 (8.7)	26.1	56.5	17.4	
卸売業 (-11.3)	18.2	52.3	29.5	
小売業 (26.6)	42.2	42.2	15.6	
サービス業 (27.3)	40.9	45.5	13.6	

【建設業】

今期比D I 16.7、前年同期比D I 4.2といずれもD Iがプラスを示し、業績好転が予想される。

細業種でみると、特に職別工事業が増額を見込んでいる。

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比D I 4.0、前年同期比D I 12.0と、いずれもD Iがプラスを示している。

細業種でみると、設備工事業は横ばい状態だが、総合工事業と職別工事業は増額基調で推移した。

このように今期の建設業界は、公共事業の発注額が前年実績を上回り、民需も大型物件を中心に好調に推移した。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 26.1、前年同期比D I 11.4と、いずれもD Iがプラスを示し、高線業を維持している。

細業種でみると、漁網業等一部を除くと、水産加工業、飲食料品業、金属・一般機械器具業、造船業を中心に生産活動は活発化しており、特に年末年始の需要期を迎えた水産加工業では、前期比で70%以上の企業が「増加」と回答している。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比D I 24.5、前年同期比D I 24.4と、いずれもD Iがプラスを示し、増額している。

細業種でみると、飲食料品業はほぼ横ばい状態だが、医薬品・化粧品業、一般機械器具業、燃料業では前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示し、引き続き業績は好転している。

【小売業】

今期の売上額は、前期比D I 22.7、前年同期比D I 24.9と、いずれもD Iがプラスを示し、増額している。

細業種でみても、業績悪化を訴える業種はなく総じて順調に売り上げを伸ばしており、特に各種商品販売業、飲食料品販売業、自動車販売業では前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示しており、引き続き好調に推移した。

【サービス業】

今期の売上額は、前期比D I 14.3、前年同

期比D I 14.3と、いずれもD Iがプラスを示しており、冬場を迎えたが増額基調で推移している。

細業種でみても、総じて上向き傾向にあり、特にホテル・旅館業と娯楽業では、オフシーズンにもかかわらず業績は好転しており、順調な観光客入込みが窺われ、今後の冬場観光への期待も持たれる。

図-3 今期の純利益（対前年同期比）

	(D.1) 増加	横ばい	減少
全業種 (-15.3)	9.1	46.5	34.4
建設業 (-12.0)	20.0	48.0	32.0
製造業 (-22.9)	14.6	47.9	37.5
卸売業 (-11.1)	26.7	35.5	37.8
小売業 (-18.2)	18.2	45.4	36.4
サービス業 (-4.7)	14.3	66.7	19.0

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業21.7%に対して、「横ばい」企業50.6%、「減少」している企業27.7%で、D Iは△6.0、また前年同期比でも「減少」企業34.4%が「増加」企業19.1%を上回ってD Iは△15.3と、いずれもマイナスを示し、採算面では悪化気味に推移した。

業種別にみると、製造業の水産加工業、建設業の職別工事業、卸売業の一般機械器具業、燃料業、小売業の各種商品販売業、自動車販売業、サービス業の娯楽業が増益基調で推移している。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種でみると、前期に比べ「好転」した企業14.7%に対し、「悪化」した企業5.1%で、D Iは9.6とプラスを示して

図-4 今期の資金繰り（対前期比）

	(D.1) 好転	横ばい	悪化
全業種 (9.6)	14.7	80.2	5.1
建設業 (20.0)	20.0	80.0	0.0
製造業 (8.9)	15.6	77.7	6.7
卸売業 (4.8)	11.9	81.0	7.1
小売業 (9.1)	15.9	77.3	6.8
サービス業 (9.5)	9.5	90.5	0.0

経済の窓

(平成元年度 第3・四半期)

景気動向
調査

平成元年度第3・四半期（平成元年10月～12月）の函館地域における景気動向調査結果がまとまりましたので概況をお知らせします。尚、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	395社	255社	64.6%
建設業	50	33	66.0
製造業	100	65	65.0
卸売業	80	57	71.3
小売業	120	68	56.7
サービス業	45	32	71.1

(注)本調査結果の中のD Iとある記号は、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（好転・上昇）企業割合から、減少（悪化・低下）企業割合を差し引いた値を示しています。

今期（10月～12月）の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種で見ると、前期に比べ「好転」している企業36.2%に対し、「横ばい」企業47.6%、「悪化」している企業16.2%で、D Iは20.0とプラスを示し、引き続き好転に推移した。

これを業種別にみると、建設業D I 24.0、製造業D I 30.6、卸売業D I 11.1、小売業D I 18.2、サービス業D I 13.6とプラスを示し、いずれも30%以上の企業が「好転」と回答している。

また、今期の業況を前年同期比で見ると、全業種では「好転」企業31.1%に対し、「横ばい」企業52.2%、「悪化」企業16.7%で、D Iは14.4を示し、好転している。

これを業種別にみると、各業種ともD Iがプラスを示し、業種間に格差なく好転している。

このように今期の業況は、建設関係が公共事業・民需とも活況を呈し、生産活動や個人消費も順調に伸び、またオフシーズンで懸念された観光関係も衰えをみせず、総じて企業活動は活発で、更に上向いている。

図-1 今期の業況（対前年同期比）

(D. I)	好転	横ばい	悪化
全業種 (14.4)	31.1	52.2	16.7
建設業 (20.0)	32.0	56.0	12.0
製造業 (10.8)	30.4	50.0	19.6
卸売業 (11.1)	31.1	48.9	20.0
小売業 (20.9)	34.9	51.1	14.0
サービス業 (9.5)	23.8	61.9	14.3

2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種で見ると、前期に比べ「増加」している企業40.9%に対し、「横ばい」企業38.7%、「減少」している企業20.4%で、D Iは20.5とプラスを示し、増加している。

また、今期の売上額を前年同期比で見ると、全業種では「増加」企業38.0%に対し、「横ばい」企業42.4%、「減少」企業19.6%で、D Iは18.4とプラスを示し、引き続き昨年を上回る高実績をあげている。

次に売上額を業種別にみると、

図-2 今期の売上額（対前年同期比）

(D. I)	増加	横ばい	減少
全業種 (18.4)	38.0	42.4	19.6
建設業 (12.0)	28.0	56.0	16.0
製造業 (11.4)	34.1	43.2	22.7
卸売業 (24.4)	44.4	35.6	20.0
小売業 (24.9)	45.4	34.1	20.5
サービス業 (14.3)	28.6	57.1	14.3



トットの活性化を中心に長期計画を

経常利益額を指標として高めに設定

— 経営計画の立て方① —

経営コンサルタント 宇角英樹

一 経営計画とはどのような計画か

経営計画とは、企業が外部環境の変化に適應できる体質をつくるための長期的な計画であり、自社の経営資源を活性化して、企業構造の変革を実現しようとする戦略を具体的に示すものである。

このような企業体質をつくるためには、経営資源のなかでもヒトの活性化が最も重要な戦略となる。このようなヒトを中心とした経営資源の構造の変革を実行するためには、短期的な考え方ではなく長期的視点に立った取り組みが必要である。したがって経営計画は必然的に長期的な計画でないと、その目的を十分に果たすことはできない。

このような観点で作られた経営計画は企業にとって次のような点で役に立つ。

(1) 経営計画には、どうしても企業の方向づけが必要である。そのため、計画の作成を通して企業理念が明確になる。

(2) 企業の構造的な変革が実現できる。

(3) 短期計画に戦略的な指示を与える。

経営計画には目標数値が設定され、その実現のために努力するのは当然である。しかし経営計画の目的は目標を達成する努力を通して、企業構造の変革を実現することにあるといえる。

二 経営計画作成の基本条件は何か

経営計画が長期に企業構造の変革を図るものであれば、それなりの体制の整備をして実行することが大切である。そのような観点から基本となる条件を考えると次のようになる。

(1) 計画作成のための体制を整える。

まず、経営計画を作っていく戦略チームを作る。これは、経営トップを長とした長期計画委員会をつくり社長直属の機関とする。そのメンバーは全社員に対して計画の重要性を理解させ、その作成に参画させる体制を作る。その上に立って、編成日程を作る。

(2) 企業目的を明確にする。

企業目的は、企業が社会に対してどのような分野で貢献しよ

うとしているかという、企業の発展方向を示すものである。経営計画に方向性を与えるものであり、全社の意志統一を図るためにも大切である。

(3) 外部環境を分析、評価する。

企業のおかれている経営環境がどのように変化しているのかを分析し、明確につかむ。この分析結果が計画の基本的戦略を決定する。

(4) 自社の能力を検討する。

企業のもっている経営資源の能力と、その運営能力について分析し、検討する。これを変革するわけだから、計数、非計数の両面より十分に分析する。

三 長期経営計画を作る手順

以上の基本の条件ができたなら、数字による経営計画を作るが、まず、手順の概要を見てその上で説明する。

目標経常利益の決定↓売上高の決定↓許容総費用の決定↓総費用のそれぞれを検討↓損益計算書に集計、検討

(1) 基本方針を明確にする。

企業目的を基本として、計画の具体的な方針を作る。

これは、売上高、利益、生産性、人員、資本額など企業の損益構造や財務構造の主体となるものについて決定する。これが計画の数字を作る時の基本になる。

(2) 計画の目標を確定する。

目標としては経常利益額とする。この決定にあたっては、過去の経常利益額の分析は必要であるが、その延長線で決定する考え方はしない。経営計画はその目的として、構造変革を考え

て作成されるものである。そこで目標を高めに設定し、現在の企業能力を前提とした時に達成可能な目標とのギャップはどうかを解決できるかを考える方法をとる。

(3) 目標を達成するための売上高を決定する。

目標とする経常利益を達成するために、売上高を伸ばすのか、または利益率を向上させる対策をとるのかは、基本方針で示されている。構造変革を目的とする意味からいえば、利益率の改善を図る考え方をとるのがよい。

(4) 費用の許容額を求める。

経常利益と売上高が決定すると、売上高－経常利益＝総費用という形で、許容できる費用額が設定される。この費用額を売上原価、変動費、固定費に分けてそれぞれ検討する。

(5) 以上の結果を損益計算書の形にまとめ、全体的に検討する。

この場合には、経営分析の手法を使い、現在の指標と比較して見る。

(6) 長期経営計画として最終年度の数字が決定したら、そこまでの年度ごとの利益計画としてまとめる。

この場合には、各年度ごとの伸び方と、次に説明する対策としての構造変革計画との結びつきが重要になる。(つづく)

【宇角 英樹（うかく・ひでき）氏の略歴】

昭和7年、仙台市生まれ。一橋大学商学部卒、飯野海運、三菱レイヨン勤務を経て、54年宇角経営事務所設立。60年ユーズプランニング(株)設立、代表取締役。